

## 平成27年度行政事業レビューシート(原子力規制委員会)

事業名	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費			担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁 長官官房放射線防護グループ			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	原子力災害対策・核物質防護課			原子力災害対策・核物質防護課長 荒木 真一			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定			政策・施策名	6. 原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、 通知等	防災基本計画 (昭和38年6月14日中央防災会議決定) 原子力災害対策指針 (平成24年10月31日原子力規制委員会)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 下)	原子力災害時の医療体制を整備し、訓練等を通じてその実効性の向上を図る。また、定期的に研修教材やカリキュラムの見直し等を行うとともに、研修等を通じた原子力災害時の医療体制に資する専門人材の育成や研修等を行う能力を備えた講師の養成等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)原子力災害時の医療体制の整備 原子力災害拠点病院等の施設要件を整備するとともに、原子力災害時の医療に関する高度専門的研修がドラインの作成等を行う。 (2)研修教材やカリキュラムの見直し等 研修教材やカリキュラムの見直し等を行う。 (3)専門人材の育成及び講師の養成等 原子力災害時の医療体制に資する専門人材の育成や研修等を行う能力を備えた講師を養成する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	283					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	477	283	0				
	執行額	-	-	156							
執行率(%)	-	-	33%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度 29年度		
	平成29年度までに、原子力災害時に円滑に機能する原子力災害医療体制を全国13地域において整備することを目標とする。	原子力災害時に円滑に機能する原子力災害医療体制を整備した地域数	成果実績	地域数	-	-	1				
			目標値	地域数	-	-	1			13	
			達成度	%	-	-	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	【原子力災害時の医療体制の整備[26年度]】 原子力災害時の医療体制検討のためのモデル地域の設定数を活動指標とする。	活動実績	件	-	-	1					
【原子力災害医療体制の整備[27年度~]】 ・指定する高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの支援数を活動指標とする。	当初見込み	件	-	-	1	2					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	【原子力災害時の医療体制の整備[26年度]】 高度専門的研修及び拠点病院等の施設要件のガイドライン等の作成数を活動指標とする。	活動実績	件	-	-	9					
【原子力災害医療体制の実効性の確保-施設要件、各種マニュアルの作成・見直し等[27年度~]】 施設要件、各種マニュアル等の作成・見直し等の件数を活動指標とする。	当初見込み	件	-	-	9	1					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		【専門人材の育成及び講師の養成等[26年度]】 専門家の中長期的な育成方策に関する調査における、 国内機関の調査対象機関数を活動指標とする。	活動実績	機関	-	-	5
		当初見込み	機関	-	-	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	【研修教材やカリキュラムの見直し等/専門人材の育成及び講師の養成[26年度]】 原子力災害時における原子力災害医療や汚染等傷病者の搬送等に関する研修教材及びカリキュラム等の作成又は見直し、並びに講師養成研修の実施に係る件数を活動指標とする。	活動実績	件	-	-	6	
	【原子力災害医療体制の実効性の確保—研修教材の見直し等/専門人材の育成及び講師の養成[27年度~]】 研修教材の見直し数/専門人材の育成及び講師の養成研修回数を活動指標とする。	当初見込み	件	-	-	6	11
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【原子力災害時の医療体制の整備に向けたモデル調査[26年度]】 執行額/活動実績(設定数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	30	50
	【高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの支援[27年度~]】 支援額/指定数	計算式	百万円/件	-	-	30/1	101/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【原子力災害医療体制の要件、ガイドラインの作成[26年度]】 執行額/活動実績(ガイドライン数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	21
	【施設要件、各種マニュアル等の作成・見直し等[27年度~]】 執行額/活動実績(要件マニュアル数)	計算式	百万円/件	-	-	25/9	21/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【専門家を中長期的に育成する方策に関する調査等】 執行額/活動実績(調査対象機関数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	-
		計算式	百万円/機関数	-	-	13/5	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	【原子力災害医療に関する研修教材及びカリキュラム等の作成又は見直し等[26年度]】 執行額/活動実績(カリキュラム数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	15	15
	【研修教材の見直し等/専門人材の育成及び講師の養成等[27年度~]】 執行額/活動実績(研修教材見直し数+講師養成研修回数)	計算式	百万円/件	-	-	88/6	161/11

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	原子力災害時の医療体制の整備	101		
	被ばく医療専門人材等の育成	88		
	原子力災害医療に関する研修	94		
	-	-		
	-	-		
計	283	0		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するため、本事業により、国が方向性を示す必要があり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力災害対策指針の見直しを図る上で必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	競争入札を経て支出先の選定を行い、競争性を確保するべく適切に手続を行った。一方、一部の対象業務が極めて特殊性の高いことから1者応札となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	原子力災害時の医療体制を地域差なく全国展開するため、本事業により、国が方向性を示す必要があり、国が本来実施すべきものについて執行するので負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成26年度の成果を活用して確実に原子力災害時の医療体制の整備及び人材育成を進めていくためのものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出において、外部調達する場合には、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	確定検査等により、費目・使途が事業目的に沿うことを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度は、当初から原子力災害時の医療体制の本格整備を行う計画であったが、事業遂行に向けた本格準備を行う段階で、各地域の特性等を踏まえ、きめ細かく整備を進めていくために、まずはモデル地域を選定して実証することの必要性が確認された。不用率が大きい理由は、成果を着実に得るため、合理的かつ柔軟に予算要求時の計画を変更することとしたものによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各事業(テーマ)の互いに親和性のある会議を合同で開催するなど、事業間連携及び事業効率性を高める工夫を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度成果である原子力災害医療体制の施設要件等については、原子力災害時の医療体制を検討し、原子力災害対策指針の見直しに反映するべく活用することができており、成果目標を着実に達成してきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業における成果については、知見を有する機関の能力を活用しつつ、国として整備すべきものであるため、他の手段・方法等を探ることは困難である。また、事業の進め方、手段については、外部有識者から意見聴取を行いながら、事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果物は、指針見直しの資料として十分に活用することができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に際しては、対象業務が極めて特殊性の高いことから1者応札となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断した。また、平成26年度の不用率が大きいのは、これは成果を着実に得るため、合理的かつ柔軟に予算要求時の計画を変更したことによるものである。こうして得られた成果については、原子力災害時の医療体制を検討し、原子力災害対策指針の見直しに反映するべく活用することができており、成果目標を着実に達成してきている。		
	改善の方向性	引き続き、これまでの成果を十分活用して原子力災害対策指針の見直しに反映するとともに、施設要件を考慮した原子力災害時の医療体制の整備、人材育成を進めていく。また、支出先の選定において1者応札となった点については、原子力災害対策指針の見直し結果を踏まえた、より適切な契約方法を検討する。		

<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	26新—0008		/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会  
477百万円

原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業

【一般競争入札・委託】

地域の原子力災害医療体制の整備

A.(国立大学法人)広島大学  
30百万円

モデル地域を設定し、地域の実情に応じた拠点病院等の選定、傷病者の広域搬送・受入れ・医療チームの派遣要領等を検討する。

【一般競争入札・委託】

原子力災害医療体制の要件、ガイドラインの作成

B.(国立研究開発法人)放射線医学総合研究所  
25百万円

原子力災害拠点病院等の施設要件がガイドラインを作成すると共に、被ばく医療に関する高度専門的研修ガイドライン等を作成する。

【一般競争入札・委託】

被ばく医療の専門家を中長期的に育成する方策に関する調査等

C.(国立大学法人)弘前大学  
13百万円

被ばく医療の専門家を中長期的観点で育成する方策を検討するため、現状と人材育成の取組等について調査し、課題を抽出する。

【企画競争入札・委託】

原子力災害医療に関する研修

D.(公益財団法人)原子力安全研究協会  
88百万円

原子力災害時における原子力災害医療や汚染等傷病者の搬送に関する研修を実施出来る講師を養成するためのカリキュラムの作成等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.広島大学</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員等経費	5	-	-	-
	事業費	旅費、会議費、備品費、消耗品費、謝金等	22	-	-	-
	その他	一般管理費	3	-	-	-
	計		30	計		0
	<b>B.放射線医学総合研究所</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員等経費	7	-	-	-
	事業費	旅費、会議費、印刷費、消耗品費、謝金等	17	-	-	-
	その他	一般管理費	1	-	-	-
	計		25	計		0
	<b>C.弘前大学</b>			<b>G.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	旅費、会議費、謝金等	12	-	-	-
	その他	一般管理費	1	-	-	-
	計		13	計		0
	<b>D.原子力安全研究協会</b>			<b>H.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員等経費	43	-	-	-
事業費	旅費、会議費、備品費、消耗品費、謝金等	30	-	-	-	
その他	一般管理費	15	-	-	-	
計		88	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

<b>A.</b>					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 広島大学	モデル地域を設定し、地域の実情に応じた拠点病院等の選定、傷病者の広域搬送・受入れ・医療チームの派遣要領等を検討する。	30	2	37%	
<b>B.</b>					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 放射線医学総合研究所	原子力災害拠点病院等の施設要件ガイドラインを作成するとともに、被ばく医療に関する高度専門的研修ガイドライン等を作成する。	25	1	57%	
<b>C.</b>					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 弘前大学	原子力災害時の医療の専門家の中長期的観点で育成する方策を検討するため、現状と人材育成の取組等について調査し、課題を抽出する。	13	1	99%	
<b>D.</b>					
支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1 原子力安全研究協会	原子力災害時における原子力災害医療や汚染等傷病者の搬送に関する研修を実施出来る講師を養成するためのカリキュラムの作成等を行う。	88	2	99%	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック